

# 令和5年度

## 由布市予算の概要

～ 変革する時代の向こうに

明るい未来を築くために～

財 政 課

# <目次>

1. 会計別集計表	(1)
2. 一般会計歳入	(2)
3. 一般会計歳出	(3)
4. 繰出金の状況	(4)
5. 第2次総合計画の施策別予算額一覧	(5)
6. 第2次総合計画の施策別の主な事業等	(6～7)
7. 重点戦略特別枠事業	(8～9)
8. これまでの新型コロナウイルス感染症対策事業費	(10)
9. 工事請負費の明細	(11～13)
10. 設計・測量調査・工事監理の明細	(14)
11. 地方債の項目別内訳	(15～17)
12. 基金繰入金の内訳	(18～19)
13. 入湯税の充当状況	(20)
14. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費	(21)
15. 令和5年度予算編成方針について	(22～31)

< 会計別集計表 >

(単位 千円)

会計区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減	
			金額	率
一般会計	20,654,119	20,855,809	△ 201,690	△ 1.0%
特別会計	10,825,320	10,531,402	293,918	2.8%
国民健康保険	4,070,895	4,073,482	△ 2,587	△ 0.1%
介護保険	4,361,571	4,317,779	43,792	1.0%
後期高齢者医療	549,387	503,399	45,988	9.1%
農業集落排水事業	126,918	87,304	39,614	45.4%
水道事業	1,716,549	1,549,438	167,111	10.8%
うち収益的支出	850,979	812,267	38,712	4.8%
うち資本的支出	865,570	737,171	128,399	17.4%
総合計	31,479,439	31,387,211	92,228	0.3%

財政調整基金	令和4年度末 基金残高(見込)	<b>令和5年度予算 予算額</b>	令和5年度予算後 基金残高(見込)
	2,650,394	<b>△ 308,455</b>	2,341,939

< 一般会計歳入 >

(単位 千円)

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減	
			金額	率
1. 市税	4,048,081	3,833,525	214,556	5.6%
2. 地方譲与税	237,994	241,346	△ 3,352	△ 1.4%
3. 利子割交付金	906	2,291	△ 1,385	△ 60.5%
4. 配当割交付金	8,986	9,018	△ 32	△ 0.4%
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,153	14,058	△ 3,905	△ 27.8%
6. 法人事業税交付金	49,012	32,722	16,290	49.8%
7. 地方消費税交付金	857,298	776,573	80,725	10.4%
8. ゴルフ場利用税交付金	28,856	26,079	2,777	10.6%
9. 環境性能割交付金	13,226	18,220	△ 4,994	△ 27.4%
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,155	9,155	0	0.0%
11. 地方特例交付金	38,661	38,862	△ 201	△ 0.5%
12. 地方交付税	6,193,424	5,947,773	245,651	4.1%
13. 交通安全対策交付金	3,676	3,766	△ 90	△ 2.4%
14. 分担金及び負担金	104,066	95,394	8,672	9.1%
15. 使用料及び手数料	228,850	228,984	△ 134	△ 0.1%
16. 国庫支出金	2,676,537	3,185,773	△ 509,236	△ 16.0%
17. 県支出金	3,358,859	2,788,092	570,767	20.5%
18. 財産収入	24,703	23,307	1,396	6.0%
19. 寄附金	503,562	303,175	200,387	66.1%
20. 繰入金	569,230	716,714	△ 147,484	△ 20.6%
21. 繰越金	200,000	200,000	0	0.0%
22. 諸収入	130,481	142,849	△ 12,368	△ 8.7%
23. 市債	1,358,403	2,218,133	△ 859,730	△ 38.8%
合計	20,654,119	20,855,809	△ 201,690	△ 1.0%

< 一般会計歳出 >

(単位 千円)

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減		
			金額	率	
目的別	1. 議会費	161,793	157,002	4,791	3.1%
	2. 総務費	3,147,567	3,036,935	110,632	3.6%
	3. 民生費	6,282,945	6,331,110	△ 48,165	△ 0.8%
	4. 衛生費	1,608,772	2,471,588	△ 862,816	△ 34.9%
	5. 労働費	7,136	7,136	0	0.0%
	6. 農林水産業費	1,055,032	1,229,112	△ 174,080	△ 14.2%
	7. 商工費	264,380	344,322	△ 79,942	△ 23.2%
	8. 土木費	1,653,907	1,526,192	127,715	8.4%
	9. 消防費	788,006	967,837	△ 179,831	△ 18.6%
	10. 教育費	1,542,539	1,419,389	123,150	8.7%
	11. 災害復旧費	1,608,526	983,300	625,226	63.6%
	12. 公債費	2,490,524	2,339,141	151,383	6.5%
	13. 諸支出金	12,992	12,745	247	1.9%
	14. 予備費	30,000	30,000	0	0.0%
合計	20,654,119	20,855,809	△ 201,690	△ 1.0%	

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減		
			金額	率	
性質別	1. 人件費	4,046,361	3,895,043	151,318	3.9%
	うち職員給	2,486,462	2,413,862	72,600	3.0%
	2. 物件費	2,604,602	2,568,891	35,711	1.4%
	3. 維持補修費	48,211	73,665	△ 25,454	△ 34.6%
	4. 扶助費	4,173,751	4,270,316	△ 96,565	△ 2.3%
	5. 補助費等	2,016,294	2,136,039	△ 119,745	△ 5.6%
	6. 普通建設事業	2,032,443	3,045,188	△ 1,012,745	△ 33.3%
	うち補助事業	529,493	1,336,204	△ 806,711	△ 60.4%
	うち単独事業	1,502,950	1,708,984	△ 206,034	△ 12.1%
	7. 災害復旧事業費	1,608,526	981,762	626,764	63.8%
	8. 公債費	2,490,524	2,339,141	151,383	6.5%
9. 積立金	220,043	135,621	84,422	62.2%	
10. 繰出金	1,383,364	1,380,143	3,221	0.2%	
11. 予備費	30,000	30,000	0	0.0%	
合計	20,654,119	20,855,809	△ 201,690	△ 1.0%	

< 繰出金の状況 >

(単位 千円)

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	増減	
			金額	率
特別会計	1,383,333	1,380,090	3,243	0.2%
基準内	1,185,213	1,162,961	22,252	1.9%
基準外	198,120	217,129	△ 19,009	△ 8.8%
国民健康保険	308,789	300,398	8,391	2.8%
基準内	300,598	292,429	8,169	2.8%
基準外	8,191	7,969	222	2.8%
介護保険	659,596	648,064	11,532	1.8%
基準内	659,596	648,064	11,532	1.8%
基準外				—
後期高齢者医療	153,607	148,276	5,331	3.6%
基準内	153,607	148,276	5,331	3.6%
基準外				—
農業集落排水事業	63,054	63,985	△ 931	△ 1.5%
基準内	52,055	52,518	△ 463	△ 0.9%
基準外	10,999	11,467	△ 468	△ 4.1%
水道事業	198,287	219,367	△ 21,080	△ 9.6%
基準内	19,357	21,674	△ 2,317	△ 10.7%
基準外	178,930	197,693	△ 18,763	△ 9.5%

<第2次総合計画の施策別予算額一覧>

(単位 千円)

施策	予算額
第1章 みんなで進める！持続可能なまちづくり	<b>1,278,101</b>
第1節 市民とともにつくる「まちの未来」	184,333
第2節 持続可能で質の高い行政サービス供給の基盤形成	750,588
第3節 安心して暮らせる地域社会の創造	343,180
第2章 一人ひとりの力を活かせるまちづくり	<b>4,167,008</b>
誰もが輝ける福祉社会の実現	2,047,427
いきいきと健康づくりに取り組む地域社会の実現	438,654
安心して受けられる医療・保険の実現	1,680,927
第3章 人や文化を育むまちづくり	<b>3,350,878</b>
生きがいに満ちた生涯学習社会の形成	388,385
生きる力を育む学校教育の推進	688,558
誇りを持てる地域文化の創造	5,341
人権を尊重する社会の形成	7,457
安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造	2,261,137
第4章 経済の循環から地域が潤うまちづくり	<b>946,495</b>
地域に根差した持続可能な農林畜産業	915,528
地域のにぎわいを生み出す商工・観光業	27,734
由布市で住み働くことの魅力向上	3,233
第5章 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり	<b>2,620,049</b>
豊かな自然環境の実現	384,326
質の高い生活環境の実現	2,235,723
第6章 地域を知り、表現するまちづくり	<b>176,199</b>
多様な交流と情報発信の促進	176,199

## < 第2次総合計画の施策別の主な事業 >

### 第1章 みんなで進める！持続可能なまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
みらいふるさと寄附金推進事業	500,000	0	0	0	500,000	0	財源改革推進課
市民提案型連携協働事業	10,000	0	0	0	10,000	0	総合政策課
まちづくりと公共交通連携事業	992	0	0	0	800	192	総合政策課
地域公共交通事業	54,660	0	9,081	0	26,302	19,277	総合政策課
旧湯布院公民館跡地整備事業	21,439	0	0	0	17,100	4,339	地域振興課(湯布院)
湯布院交通渋滞緩和対策事業	9,587	4,793	0	0	0	4,794	地域振興課(湯布院)
湯平温泉復興まちづくり推進事業	41,618	20,809	0	9,200	0	11,609	地域振興課(湯布院)
急傾斜地崩壊対策事業	33,000	0	5,000	19,500	1,500	7,000	建設課
非常備消防活動推進事業	97,850	0	9,241	15,900	805	71,904	消防本部
災害対策環境整備事業	47,357	0	0	28,800	8,000	10,557	防災危機管理課
地域防災推進事業	1,575	0	0	0	1,300	275	防災危機管理課

### 第2章 一人ひとりの力を活かせるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
重層的支援体制整備事業	13,165	9,873	0	0	60	3,232	福祉課
地域生活支援事業	46,510	16,123	8,054	0	0	22,333	福祉課
自立支援事業	1,069,650	532,717	266,630	0	0	270,303	福祉課
高齢者保健・介護予防等の一体的実施事業	10,219	0	0	0	10,215	4	保険課
健康立市推進事業	8,515	0	0	0	7,000	1,515	健康増進課
出産・子育て一体的支援事業	36,825	24,547	6,136	0	0	6,142	子育て支援課
子ども医療費助成事業	129,337	0	27,150	0	13,762	88,425	子育て支援課
高校生等医療費助成事業	17,900	0	0	0	17,899	1	子育て支援課
高齢者生きがい対策事業	4,217	0	2,768	0	0	1,449	高齢者支援課

### 第3章 人や文化を育むまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
保育所活動給付事業	1,324,625	629,485	356,691	0	21,212	317,237	子育て支援課
児童健全育成事業	159,150	52,248	52,752	0	0	54,150	子育て支援課
児童施設整備事業	16,056	0	0	0	12,800	3,256	子育て支援課
小学校施設整備事業	52,675	0	0	31,700	0	20,975	教育総務課
人材育成教育推進事業	29,790	0	0	0	6,500	23,290	学校教育課
地域協育推進事業	10,563	0	6,868	0	0	3,695	社会教育課
競技スポーツ振興事業	13,600	0	0	0	11,500	2,100	スポーツ振興課



#### 第4章 経済の循環から地域が潤うまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
サテライトオフィス等利活用推進事業	3,053	0	0	0	1,200	1,853	総合政策課
中山間地域等直接支払対策事業	382,403	0	285,605	57,200	0	39,598	農政課
園芸産地整備事業	43,422	0	29,109	0	9,281	5,032	農政課
就農支援事業	54,464	0	43,539	0	10,000	925	農政課
市営基盤整備事業	11,149	0	0	0	2,455	8,694	農林整備課
鳥獣被害総合対策事業	28,575	0	16,216	0	0	12,359	農林整備課
商工振興活性化事業	27,734	0	4	0	18,000	9,730	商工観光課

#### 第5章 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
由布市に住みたい事業	31,600	0	7,700	2,000	20,000	1,900	総合政策課
行政事務情報化推進事業	160,009	9,174	0	0	273	150,562	総合政策課
コンビニ交付事業	7,961	0	0	0	2,868	5,093	市民課
合併処理浄化槽設置推進事業	98,515	36,998	27,712	0	0	33,805	環境課
廃棄物運搬中継施設整備事業	31,922	7,124	0	0	0	24,798	環境課
ごみ減量化対策事業	3,363	0	0	0	3,000	363	環境課
公園長寿命化対策事業	12,000	6,000	0	0	0	6,000	都市景観推進課

#### 第6章 地域を知り、表現するまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
クアオルト推進事業	1,015	0	0	0	500	515	総合政策課
地域資源利活用推進事業	9,175	0	0	0	4,500	4,675	農政課
地域イメージ向上対策事業	7,277	0	0	0	0	7,277	商工観光課
destinationキャンペーン推進事業	52,854	0	5,647	0	30,183	17,024	商工観光課
観光振興事業	65,058	0	0	0	0	65,058	商工観光課

## ＜重点戦略特別粋事業＞ 37事業 4.7億円

「重点戦略5つの視点」	
①人口減少対策と地域自治の取り組み推進・・・・・・・・・・	97,785千円
②活力と魅力あふれる産業の振興・・・・・・・・・・	128,427千円
③いきいきと暮らし続けることができる地域社会の実現・・・・・・・・	59,784千円
④子どもを安心して育てることのできる環境づくり・・・・・・・・	128,850千円
⑤豊かで美しい自然環境の保全・・・・・・・・・・	58,617千円

(単位：千円)

5つの視点	課名	事業名	概要	事業費	国県	地方債	その他	一般財源
①	総合政策課	市民提案型連携協働事業	市民提案型連携協働事業補助金	10,000			10,000	0
①	総合政策課	新たな交通体系構築事業	公共交通活性化協議会補助金	9,000			2,500	6,500
①	総合政策課	まちづくりと公共交通連携事業	公共交通調査伴走支援業務	992			800	192
①	総合政策課	サテライトオフィス等利活用推進事業	サテライトオフィス利用推進協議会補助金	3,000			1,200	1,800
①	総合政策課	由布市に住みたい事業	移住支援金、県外移住者一括補助金、由布市移住促進事業補助金ほか	31,600	7,700	2,000	20,000	1,900
③	総合政策課	地域情報化計画事業費	スマートフォン教室、デジタル活用支援員養成講座開催業務	1,703				1,703
②	地域振興課(挾間)	地域活力づくり総合事業	向之原駅前広場整備に係る測量設計業務	9,669				9,669
①	地域振興課(湯布院)	湯平温泉復興まちづくり推進事業	復興まちづくり計画策定、地質調査業務ほか	41,618	20,809	9,200		11,609
③	地域振興課(湯布院)	旧湯布院公民館跡地整備事業	旧湯布院公民館跡地整備設計、地質調査業務	21,439			17,100	4,339
②	地域振興課(湯布院)	湯布院交通渋滞緩和対策事業	湯布院交通渋滞緩和対策業務、AIシステム利用料	9,587	4,793			4,794
③	福祉課	重層的支援体制整備事業	重層的支援体制整備事業の移行に係るコーディネート・相談・アウトリーチ業務	13,165	9,873		60	3,232
③	福祉課	地域福祉推進事業	個別避難計画作成支援業務	1,659				1,659
③	福祉課	地域生活支援事業	重度障害者等就労支援特別事業	3,084	2,311			773
③	保険課	高齢者保健・介護予防等の一体的実施事業	健康寿命の延伸とフレイル予防のための健康づくり・介護予防事業	10,219			10,215	4
④	子育て支援課	保育所活動推進事業	幼児教育支援促進事業費補助金	5,677				5,677
④	子育て支援課	児童施設整備事業	くすのき児童クラブ建設に伴う基本・実施設計業務、地質調査業務	16,056			12,800	3,256
④	子育て支援課	要支援対象児童等見守り強化事業	要支援対象児童等見守り強化業務	5,294	4,410			884
③	健康増進課	健康立市推進事業	健康立市推進大会、生活習慣改善サポート事業ほか	8,515			7,000	1,515
④	子育て支援課	出産・子育て一体的支援事業	出産・子育て応援交付金ほか	36,825	30,683			6,142
⑤	環境課	豊かな水環境創出事業	大分川流域会議活動補助金	900				900
⑤	環境課	ごみ減量化対策事業	電気式生ごみ処理機購入費補助金ほか	3,363			3,000	363
⑤	環境課	廃棄物運搬中継施設整備事業	廃棄物運搬中継施設建設に係る発注支援業務	31,922	7,124			24,798
②	農政課	園芸産地整備事業	庄内梨魅力アップ事業費補助金	2,592			2,500	92

5つの視点	課名	事業名	概要	事業費	国県	地方債	その他	一般財源
②	農政課	園芸産地整備事業	園芸産地づくり支援事業費補助金（ベリー生産拡大）	20,023	15,017		4,000	1,006
②	農政課	園芸産地整備事業	短期集中県域支援品目生産拡大推進事業費補助金（白ねぎ生産拡大）	11,402	7,952		2,700	750
⑤	農政課	環境保全型農業直接支払対策事業	環境保全型農業直接支払対策事業交付金	2,050	1,540			510
②	商工観光課	新型コロナウイルス感染症対策緊急対策事業（商工振興）	DX・インボイス対応支援業務	9,900			4,500	5,400
②	商工観光課	商工振興活性化事業	商店街等活性化・魅力創出支援、創業等支援、人材確保等支援事業補助金	11,400			9,100	2,300
②	商工観光課	商工振興活性化事業	異業種交流活性化支援事業補助金	1,000			800	200
②	商工観光課	destinationキャンペーン推進事業	循環観光バス運行業務、観光素材魅力向上対策事業負担金ほか	52,854	5,647		30,183	17,024
⑤	都市景観推進課	公園長寿命化対策事業	公園施設長寿命化計画策定業務	12,000	6,000			6,000
①	防災危機管理課	地域防災推進事業	自主防災組織活動交付金	1,575			1,300	275
④	教育総務課	情報環境整備事業	G I G A スクール用タブレット端末運用支援、端末購入費	2,832	462			2,370
④	教育総務課	小学校施設整備事業	狭間小学校増築に係る設計、事前整備工事	52,660		31,700		20,960
④	学校教育課	健やかな体の育成推進事業	部活動指導員報酬、外部指導員・部活動総括コーディネーター謝金	6,024	2,816			3,208
④	学校教育課	人材育成教育推進事業	情報発信力推進動画編集業務、英語検定推進補助ほか	3,482			3,000	482
⑤	スポーツ振興課	スポーツ施設管理事業	スポーツ施設LED化リース事業	8,382				8,382
合 計				473,463	127,137	42,900	142,758	160,668

●参考：介護保険特別会計

5つの視点	課名	事業名	概要	事業費	国県	地方債	その他	一般財源
③	高齢者支援課	介護予防・生活支援サービス総合事業	高齢者配食サービス業務（食料高騰分）	1,200				1,200
③	高齢者支援課	一般介護予防事業	地域介護予防活動支援事業費補助金（お茶の間サロン）	4,735				4,735
③	高齢者支援課	任意事業費	ノーリフティングケア研修会謝金	54				54
③	高齢者支援課	任意事業費	高齢者配食サービス業務（食料高騰分）	1,650				1,650
合 計				1,704	0	0	0	1,704

## 【参考】これまでの新型コロナウイルス感染症対策（令和元年度3月補正予算～令和5年度当初予算）

- ・令和元年度より、新型コロナウイルス感染症対策として、累計88億2千万円の事業予算を計上。
- ・地方創生臨時交付金15億6千万円などに加え、財政調整基金から5億8千万円を繰り入れて機動的に対応。

### ★新型コロナウイルス感染症対策事業《累計予算ベース》

区分	主な対策事業
1. 感染拡大防止、医療提供体制の強化 《計11億9千万円》	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発熱外来センター設置事業 2,628千円</li> <li>○新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業 567,829千円</li> <li>○地域医療体制維持事業（医療機関等への協力金） 17,477千円</li> <li>○児童福祉施設等従事者慰労金 19,350千円</li> <li>○学習環境緊急整備事業（スクールサポートスタッフ等の雇用） 63,088千円</li> </ul> など
2. 市民生活への支援、事業継続と雇用の維持 《計58億6千万円》	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別定額給付金 3,460,100千円</li> <li>○子育て世帯・ひとり親世帯臨時特別給付金 735,262千円</li> <li>○中小企業者店舗等賃料支援金 23,081千円</li> <li>○中小企業者緊急給付金 69,350千円</li> <li>○飲食事業者等事業継続支援金 100,000千円</li> <li>○中小企業者等省エネ設備導入促進支援金 30,000千円</li> <li>○福祉・医療事業所食料品等価格高騰対策臨時支援金 41,652千円</li> <li>○中小事業者等支援一時金 87,252千円</li> <li>○生活困窮者自立支援給付金 35,462千円</li> <li>○住民税非課税世帯給付金 940,718千円</li> <li>○事業者支援一時金 92,268千円</li> <li>○福祉事業所等臨時支援金 20,624千円</li> <li>○運輸事業者等支援金 21,040千円</li> </ul> など
3. 経済活動の再活性化、地域消費の喚起 《計13億7千万円》	<ul style="list-style-type: none"> <li>○プレミアム商品券発行事業 934,574千円</li> <li>○おもてなしクーポン券発行事業 85,000千円</li> <li>○中小企業者等新しい生活様式環境整備補助金 32,600千円</li> <li>○ゆふ泊応援割事業費補助金 79,890千円</li> <li>○ゆふお得旅キャンペーン促進事業 9,584千円</li> <li>○5千人ゆふ泊キャンペーン事業 53,660千円</li> <li>○農畜産業再生産緊急対策事業 38,637千円</li> </ul> など
4. ICT教育、自治体DXの推進 《計4億円》	<ul style="list-style-type: none"> <li>○GIGAスクール構想推進事業 168,692千円</li> <li>○インターネット発信力強化推進事業 22,781千円</li> <li>○行政事務情報化・窓口支援システム導入事業 18,922千円</li> <li>○サテライトオフィス整備事業 65,000千円</li> <li>○ペーパーレス会議システム導入事業 66,571千円</li> <li>○行政手続きオンライン化事業 11,176千円</li> <li>○コンビニ交付事業 32,236千円</li> </ul> など

## < 工事請負費の明細 >

(単位 千円)

No	事業	予算額	明細	担当課
1	ふるさとふれあい交流施設管理事業	1,815	みことピア交流室床置空調機更新工事	地域振興課 (庄内)
2	挾間庁舎等管理事業	1,364	商工会北側駐車場屋根解体工事等	地域振興課 (挾間)
3	庄内庁舎等管理事業	8,925	庄内庁舎本館屋上防水工事	地域振興課 (庄内)
4	湯平共同温泉管理事業	6,226	新泉源スケール除去工事	財政課
5	行政事務情報化推進事業	1,000	光ケーブル移設工事	総合政策課
6	地域振興費 (挾間)	5,113	荻尾七蔵司線舗装補修工事等	地域振興課 (挾間)
7	神楽殿管理事業	2,108	神楽殿補修工事	地域振興課 (庄内)
8	湯平温泉復興まちづくり推進事業	6,471	湯平農民研修センター解体工事	地域振興課 (湯布院)
9	交通安全施設整備事業	1,500	交通安全施設設置工事	総務課
10	社会福祉総務費	3,088	湯布院福祉センター駐車場改修工事	福祉課
11	農村交流施設維持管理事業	2,235	川西農村健康交流センター調理室床改修工事	農政課
12	市営基盤整備事業	3,135	来鉢農村公園既設遊具撤去及び新設工事 下市用排水路整備工事	農林整備課
13	未整備森林整備事業	5,000	林道維持補修工事	農林整備課
14	治山事業	14,729	川西地区県単補助治山事業	農林整備課
15	地域イメージ向上対策事業	3,034	由布川峡谷谷ヶ淵トイレ撤去工事	商工観光課
16	destinationキャンペーン推進事業	4,230	男池トイレ前デッキ改修工事	商工観光課

No	事業	予算額	明細	担当課
17	急傾斜地崩壊対策事業	10,000	急傾斜地崩壊対策事業	建設課
18	道路維持事業	88,682	道路維持管理に係る工事請負費 天神山長野線排水対策工事	建設課
19	道路整備事業（社会資本整備事業（改良））	25,500	向原野田線道路改良	建設課
20	道路整備事業（防衛調整交付金事業）	280,000	八山線道路改良橋梁上部工	建設課
21	道路整備事業（辺地対策事業）	105,000	高津原線道路改良 仁瀬小袋線道路改良等	建設課
22	道路整備事業（過疎対策事業）	278,000	梶屋挾間線道路改良 小野屋龍原線道路改良等	建設課
23	道路整備事業（単独事業）	105,000	向原別府線 中神屋敷春ノ段線 道路舗装修繕等	建設課
24	道路整備事業（社会資本整備事業（補修））	205,000	橋梁補修10橋	建設課
25	雨水対策事業	5,500	挾間町生活環境整備事業分担金に伴う水路整備工事	都市景観推進課
26	都市公園等管理事業	2,006	岳本公園排水管修繕工事等	都市景観推進課
27	公営住宅整備促進事業	27,865	市営住宅改修工事等	建設課
28	非常備消防活動推進事業	8,206	南田代防火水槽設置工事	消防本部
29	災害対策環境整備事業	28,802	防災ラジオ音声告知システム放送設備更新工事	防災危機管理課
30	小学校施設管理事業	3,853	由布川小学校防球ネット設置工事 挾間小学校新設支援教室エアコン設置工事等	教育総務課
31	小学校施設整備事業	6,836	挾間小学校増築に伴う住宅等解体工事	教育総務課
32	中学校施設管理事業	774	湯布院中学校体育館軒天補修工事 挾間中学校空気配管取替工事等	教育総務課
33	幼稚園施設管理事業	524	由布川幼稚園保育室天窗ブラインド取替工事 西庄内幼稚園園児用トイレ増設工事	教育総務課
34	学校給食センター改修事業	4,278	加圧給水ポンプ更新工事	学校教育課

No	事業	予算額	明細	担当課
35	公民館連携事業	550	庄内公民館監視カメラ設置工事	社会教育課
36	社会教育施設整備事業	57,000	旧湯平地区公民館解体工事	社会教育課
37	スポーツ施設整備事業	1,939	挾間体育センタートイレ改修工事 中洲賀グラウンド階段脱着式手摺設置工事等	スポーツ振興課
38	農業用施設災害復旧費	1,550,000	農地・農業用施設災害復旧費	農林整備課
39	公共土木施設災害復旧費	40,300	公共土木施設災害復旧費	建設課
40	体育施設災害復旧費	6,443	体育施設災害復旧費	スポーツ振興課

<設計・測量調査・工事監理の明細>

(単位 千円)

No	事業	細節	予算額	明細	担当課
1	庄内庁舎等管理事業	設計	1,725	天神山駅前トイレ移設工事設計	地域振興課 (庄内)
2	地域活力づくり総合事業	測量設計	9,669	向之原駅前広場整備工事測量設計	地域振興課 (挾間)
3	旧湯布院公民館跡地整備事業	設計	14,305	旧公民館跡地整備工事設計	地域振興課 (湯布院)
4	湯平温泉復興まちづくり推進事業	設計	8,547	緊急避難施設建設工事設計	地域振興課 (湯布院)
5	湯平温泉復興まちづくり推進事業	測量調査	1,100	緊急避難施設建設予定地測量調査	地域振興課 (湯布院)
6	児童施設整備事業	設計	13,775	くすのき児童クラブ建設工事設計	子育て支援課
7	土木総務費	測量調査	2,000	市道登記測量	建設課
8	道路維持事業	測量設計	4,140	道路維持事業に係る測量設計	建設課
9	道路整備事業 (社会資本整備事業 (改良))	測量設計	3,600	上地無田1号線改良測量設計	建設課
10	道路整備事業 (防衛調整交付金事業)	工事監理	2,234	八山橋上部工工事監理	建設課
11	道路整備事業 (過疎対策事業)	測量設計	9,000	小野屋畑田線改良測量設計	建設課
12	道路整備事業 (単独事業)	測量設計	24,416	生田原東山線等改良測量設計	建設課
13	道路整備事業 (社会資本整備事業 (補修))	測量設計	109,000	トンネル定期点検12箇所/橋梁定期点検69橋/橋梁補修3橋	建設課
14	公営住宅整備促進事業	設計	1,650	市営住宅解体工事設計	建設課
15	公営住宅整備促進事業	測量調査	765	住宅用地分筆登記測量	建設課
16	非常備消防活動推進事業	設計	495	龍原防火水槽設置工事設計	消防本部
17	小学校施設整備事業	測量設計	45,824	挾間小学校増築工事測量設計	教育総務課
18	中学校施設管理事業	測量設計	1,403	挾間中学校プール改修工事測量設計	教育総務課
19	学校給食センター改修事業	設計	880	給水・給湯機器更新工事設計	学校教育課
20	農業用施設災害復旧費	測量設計	1,000	農地・農業用施設災害復旧工事測量設計	農林整備課
21	公共土木施設災害復旧費	測量設計	500	公共土木施設災害復旧工事測量設計	建設課



< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
臨時財政対策債	臨時財政対策債	81,303

項目	起債の目的	限度額
旧合併特例事業債	県道改良事業負担金	53,200
	市道向原別府線改良事業	47,500
	市道向原野田線改良事業	22,200
	市道東行田代線改良事業	600
	市道上市無田1号線改良事業	1,900
	トンネル橋梁補修事業	136,200
	計	261,600

項目	起債の目的	限度額
公営住宅建設事業債	市営宮田住宅外壁改修事業	12,400
	計	12,400

項目	起債の目的	限度額
緊急防災・減災事業債	防災ラジオ音声告知システム設備整備事業	28,800
	計	28,800

項目	起債の目的	限度額
緊急自然災害防止対策債	緊急自然災害防止対策事業	19,500
	治山事業	7,500
	計	27,000

項目	起債の目的	限度額
学校教育施設等整備事業	挾間小学校整備事業	31,700
	挾間中学校プール改修事業	1,000
	計	32,700

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
辺地対策事業債	湯平温泉復興まちづくり推進事業	9,200
	市道高津原線改良事業	55,000
	市道仁瀬小袋線改良事業	31,000
	市道時松中央線改良事業	20,000
	計	115,200

項目	起債の目的	限度額
過疎対策事業債	県道改良事業負担金	23,400
	緊急自動車購入事業	39,900
	消防団車両購入事業	15,900
	中山間地域等直接支払対策事業	57,200
	過疎地域定住促進事業	2,000
	県営基盤整備事業	22,200
	市道梶屋挾間線改良事業	30,500
	市道宇南小松台線改良事業	50,700
	市道小野屋畑田線改良事業	9,000
	市道下武宮平石線改良事業	45,000
	市道瀬口中尾宗寿寺線改良事業	45,000
	市道小野屋龍原線改良事業	46,200
	市道深谷東家線改良事業	5,000
	市道下武宮下柿木線改良事業	13,600
	市道富下田線改良事業	36,600
	市道七倉線改良事業	20,000
	市道天神山長野線排水対策事業	13,600
	計	475,800

項目	起債の目的	限度額
地方道路等整備事業債	市道中村柏野循環線改良事業	7,400
	市道中神屋敷春ノ段線改良事業	22,500
	市道役場線改良事業	7,500
	市道生田原東山線改良事業	6,900
	計	44,300

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
公共施設等適正管理推進債	市道長湯庄内湯平線外舗装補修事業	27,000
	旧湯平地区公民館除却事業	51,300
	計	78,300

項目	起債の目的	限度額
一般補助施設整備等事業債	八山橋梁改修事業	161,700
	計	161,700

項目	起債の目的	限度額
公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業	39,300
	計	39,300

合計	1,358,403
----	-----------

< 基金繰入金の内訳 >

(単位 千円)

充当先			みらいふるさと基金	まちづくり支援自動販売機基金	子ども及び高校生等医療費助成事業基金	感染症対策特別資金融資利子補給金基金	森林環境譲与税基金	肉用牛特別導入事業基金
事業	内容	課						
市民提案型協働連携事業	市民提案型協働連携事業補助金	総合政策課	10,000					
由布市に住みたい事業	空き家バンク登録物件改修費用補助金等	総合政策課	20,000					
地域公共交通事業	コミュニティバス運行業務等	総合政策課	20,000					
クアオルト推進事業	由布市クアオルト推進協議会補助金等	総合政策課	500					
婚活支援事業	婚活支援事業費補助金	総合政策課		200				
まちづくりと公共交通連携事業	地域内交通対策事業等	総合政策課		800				
挾間地域活力創造事業	地域活力創造補助金	地域振興課(挾間)		500				
庄内地域活力創造事業	地域活力創造補助金	地域振興課(庄内)		500				
神楽殿管理事業	神楽殿補修工事	地域振興課(庄内)					1,115	
湯布院地域活力創造事業	地域活力創造補助金	地域振興課(湯布院)		500				
旧湯布院公民館跡地整備事業	旧湯布院公民館跡地整備設計業務等	地域振興課(湯布院)	17,100					
健康立市推進事業	健康立市推進大会、生活習慣改善サポート事業等	健康増進課	7,000					
児童施設整備事業	くすのき児童クラブ建設に伴う設計業務等	子育て支援課	12,800					
子ども医療費助成事業	子ども医療費助成金	子育て支援課			13,762			
高校生等医療費助成事業	高校生等医療費助成金	子育て支援課			17,899			
ごみ減量化対策事業	電気式ごみ処理器購入補助金	環境課	3,000					
就農支援事業	新規就農者支援事業補助金等	農政課	7,500					
園芸産地整備事業	庄内梨魅力アップ事業費補助金	農政課	2,500					
園芸産地整備事業	園芸産地づくり支援事業補助金(ベリーツ)	農政課	4,000					
園芸産地整備事業	短期集中県域支援品目生産拡大推進事業費補助金(白ねぎ)	農政課	2,700					

(単位 千円)

充当先			みらいふるさと基金	まちづくり支援自動販売機基金	子ども及び高校生等医療費助成事業基金	感染症対策特別資金融資利子補給金基金	森林環境譲与税基金	肉用牛特別導入事業基金
事業	内容	課						
集落営農促進事業	集落対策活動事業	農政課	4,500					
地域資源利活用推進事業	地域ブランド確立推進事業	農政課	4,500					
畜産振興事業	防疫ほか畜産振興事業	農政課	1,000					120
畜産経営支援事業	畜産生産振興対策事業補助金等	農政課	7,000					
未整備森林整備事業	未整備森林間伐業務等	農林整備課					14,433	
商工振興活性化事業	異業種交流会、人材確保、創業等支援事業費補助金等	商工観光課	18,000					
DESTINATIONキャンペーン推進事業	循環観光バス運行業務等	商工観光課	12,100				2,943	
新型コロナウイルス緊急対策事業（商工振興）	DX・インボイス対応支援、緊急対策特別資金特別利子補給金	商工観光課	4,500			8,000		
地域防災推進事業	自主防災組織活動交付金	防災危機管理課	1,300					
学力向上推進事業	ICTアドバイザー等	学校教育課	11,700					
人材育成教育推進事業	「由布学」動画編集委託、英語検定推進補助金等	学校教育課	6,500					
社会教育活動推進事業	自治公民館等整備事業補助金	社会教育課	10,300					
スポーツ振興課	競技スポーツ振興事業	スポーツ振興課	11,500					
計			200,000	2,500	31,661	8,000	18,491	120

## <入湯税の充当状況>

主な温泉名 由布院温泉 湯平温泉 塚原温泉

入湯税充当状況

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳				備考
			入湯税	一般財源	補助金	その他	
環境衛生施設	うち入湯税充当事業 公衆トイレ施設管理(公園、駅等)	16,155	8,000	8,155			
	計 A	16,155	8,000	8,155			
鉱泉源の整備	うち入湯税充当事業 湯平温泉新泉源整備費	6,226	3,100	3,126			
	湯平温泉維持管理費	1,500	750	750			
計 B		7,726	3,850	3,876			
消防施設等	うち入湯税充当事業 消防施設等整備補助金	1,500	750	750			
	計 C	1,500	750	750			
観光施設の整備	うち入湯税充当事業 由布院駅アートホール整備事業負担金	27,138	23,500	3,638			
	計 D	27,138	23,500	3,638			
観光振興(うち入湯税充当事業を除く)	スポーツ観光交流事業	750	375	375			
	観光情報等広報業務	1,047	500	547			
	観光協会補助金	14,368	7,100	7,268			
	大分空港利用促進期成会負担金	3,439	1,700	1,739			
	まちづくり観光局補助金	25,590	21,700	3,890			
	TIC指定管理業務	7,500	3,700	3,800			
	観光プロモーション・マーケティング業務	9,014	4,500	4,514			
	由布院駅アートホール負担金	2,600	1,300	1,300			
	イベント事業	12,110	6,000	6,110			
	観光振興地域おこし協力隊事業	3,099	1,500	1,599			
	大分県destinationキャンペーン負担金	1,679	830	849			
観光基盤整備事業償還金	237,167	3,609	233,558				
計 E		318,363	52,814	265,549			
合計	(A+B+C+D+E)	370,882	88,914	281,968			

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

歳入：地方消費税交付金（社会保障財源化分） 464,177千円

歳出：地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 6,507,586千円

（単位：千円）

大区分	小区分	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財 源化分)	その他	
1	社会福祉	高齢者福祉事業	170,673	3,618		28,558	21,643	116,854
		障がい者福祉事業	1,246,441	885,329			56,431	304,681
		児童福祉事業	2,227,026	1,610,655		34,038	91,001	491,332
		母子福祉事業	34,111	16,684			2,723	14,704
		生活保護事業	522,089	406,441		525	17,990	97,133
		その他	633,252	7,029			97,861	528,362
		小計	4,833,592	2,929,756	0	63,121	287,649	1,553,066
2	保健衛生	健康増進事業	107,775	1,061		19,900	13,566	73,248
		母子保健事業	225,074	61,895		32,111	20,482	110,586
		予防対策事業	216,822	111,785			16,414	88,623
		その他	1,089	490		100	78	421
		小計	550,760	175,231	0	52,111	50,540	272,878
3	社会保険	国民健康保険事業	308,789	159,875			23,271	125,643
		介護保険事業	660,838	46,301			96,033	518,504
		後期高齢者医療事業	153,607	110,829			6,684	36,094
		小計	1,123,234	317,005	0	0	125,988	680,241
合計		6,507,586	3,421,992	0	115,232	464,177	2,506,185	

※経費には、人件費及び事務費は含まない。

(公印省略)

由財政第 1108001 号  
令和4年11月 8日

課長（局長）各位

由布市長 相馬 尊重

令和5年度予算編成方針について（通知）

由布市予算規則（平成26年規則第10号）第4条の規定に基づき、  
令和5年度予算編成方針を次のとおり通知します。

記

## 令和5年度予算編成方針

### 1. 国の動向

国の『経済財政運営と改革の基本方針2022』では、コロナ禍からの回復の足取りが依然として脆弱な中、ロシアのウクライナ侵攻による輸入資源価格の高騰、潜在成長率の停滞、人口減少や少子高齢化、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せているとしている。

国では、この難局を単に乗り越えるだけでなく、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対して、より強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動することが求められるとしている。

この「新しい資本主義」の実現に向けた重点投資分野として、「人への投資と分配」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップ（新規創業）への投資」、「グリーントランスフォーメーション（GX）への投資」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」の5つを柱とし、経済・財政一体改革を着実に推進するとしたほか、「子ども家庭庁」の創設による、少子化対策やこども政策を推進する体制の強化、「デジタル田園都市国家構想」の実現、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進することが示された。



また、「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和4年7月29日閣議了解）においては、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、基本方針2022で示された「人への投資」や「スタートアップ（新規創業）への投資」などへの予算の重点化を進めるとともに、重要な政策については「重要政策推進枠」を措置するとした。

概算要求にあたって、総務省が公表した令和5年度地方財政収支に関する仮試算（令和4年8月31日）によると、地方税は前年度比2.7%増加の42.3兆円、一般財源総額（交付団体ベース）は同0.3%増加の62.2兆円、地方交付税の総額は同0.8%増加の18.2兆円と見積もった。

併せて示された「令和5年度の地方財政の課題」では、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとしたほか、地方団体が感染症や持続可能な地域社会の実現等への対応、自治体DXの推進と財政マネジメントの強化などに取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保することを課題に挙げた。

## 2. 本市の財政状況と今後の見通し

### (1) 令和3年度決算と令和4年度の財政状況

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受け、個人住民税や固定資産税など市税の減収はあったものの、経済の回復や雇用の持ち直し、企業収益の拡大などを要因に、法人事業税交付金や地方消費税交付金など各種交付金の増額、普通交付税の追加交付などがあったほか、自主財源確保策の一部を前倒しして実施したことなどにより、一般財源総額としては前年度と比較して、約6億3,900万円の増額となり、令和3年度末の財政調整基金残高は、前年度と比べ7億1,300万円ほど増額となる約29億4,000万円となった。

最優先課題の1つである新型コロナウイルス感染症対策については、ワクチン接種事業や、住民税非課税世帯・子育て世帯への給付金事業、地域経済の維持に向けた事業者支援一時金の給付、地域消費喚起策としてのプレミアム商品券発行事業など、総事業費17億6,400千万円を投じ、多岐にわたる対策を切れ目なく展開してきた。

また、実質収支については、過年度分の影響で黒字額は1億200万円と減少したものの、事務事業の見直しや経常経費の抑制を図ったこともあり、経常収支比率は89.3%と8年ぶりに90%を下回るなど、財政状況としては改善の傾向が見られた年度であった。

令和4年度予算編成においては、重点戦略プランや総合戦略に掲げる施策の着実な推進と、引き続き災害からの力強い復旧・復興の歩みを進めるとともに、新型コロナウイルス感染症を機に、新たに顕在化した課題や社会の流れに機動

的かつ柔軟に対応する施策を展開することとし、「産業振興及び地域創生の加速」、「次世代・子育て世代への支援」、「新たなヒトの流れ・デジタル市役所の推進」など5つの視点を掲げ、より効果の高い施策・事業を「成長戦略特別枠」に位置づけたところである。

現時点、歳入においては、感染症拡大による落ち込みからの経済回復基調を反映し、市税（現年課税分）にあつては約40億5千万円と、前年度決算と比較し5.3%、約2億円の増収を見込んでいる。

また、普通交付税（交付決定額）については、前年度（追加交付を除く）と比較し、1.8%、約1億円の増額となっている。

一方、歳出面においては、成長戦略に位置づけた施策の展開を行うとともに、各種計画の着実な推進を図っているところであるが、依然、予断を許さない感染症や不安定な世界情勢に起因する物価高騰等の影響の長期化が懸念され、2年前の豪雨災害からの復旧・復興が道半ばの中、9月に発生した台風14号による災害の復旧も重なり先行きの不透明さが増している。

## （2）令和5年度以降の中期財政見通し

「中期財政収支の試算（令和4年度～令和8年度）」によると、歳入では、コロナ禍にあつても社会経済活動の正常化が進み、市税にあつては入湯税が微増傾向を示すと考えられるが、市民税や固定資産税については、転入・新築などの増額要因はあるものの、納税義務者の減少による自然減や評価替え等による減少が影響し、徐々に減収していくものと推計される。

また、自主財源確保に取り組む一方で、地方交付税をはじめとした一般財源総額の大幅な増額は見込めず、これまで同様、国に依存せざるを得ない財政構造に大きな変化はない。

一方、歳出においては、度重なる災害に伴う復旧事業や引き続き感染症対策、エネルギー・物価高騰対策経費が見込まれると同時に、障害者福祉関連の扶助費が増え続けることが予想されるほか、公共施設の改修や新環境センター整備事業負担金、消防指令センターシステム整備事業、教育施設整備事業などの大型事業が本格化し、令和8年度に普通建設事業費がピークを迎えるなど、歳出の増加は避けられない状況であり、自律的な財政運営が困難になることが想定される。

今後も、感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化、円安の進行などに伴う物価等の更なる高騰の可能性もあり、市財政を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くと見込まれ、予期せぬ行政需要への迅速な対応も考慮しながら、一層厳格な財政運営を行っていく必要がある。

### 3. 令和5年度予算編成の基本方針

～変革する時代の向こうに 明るい未来を築くために～

渦中にある人口減少・超高齢化社会、激甚化・多発化する自然災害、収束が見通せない新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻など不安定な国際情勢、地球温暖化をもたらす気候変動など、市政を取り巻く環境は変革し続け、時代の大きな転換期にあるといえる。

このような時代であっても、由布市がめざすまちづくりの目標「地域自治を大切にしたい住み良さ日本一のまち」の実現に向け、多様な人材や豊かな自然環境、伝統文化や地域資源、日本を代表する観光立市など“ゆふ”の強みを生かした戦略的投資と、ウィズコロナ社会に対応した施策の展開により、地方創生の歩みを着実に進めていかなければならない。

由布市の財政状況は、決して予断を許すものではなく、本市が持続的に発展・成長していくためには、行政課題の本質を見極め、最も効果的な手法によりスクラップアンドビルドを徹底し、事業の取捨選択及び優先順位付けをしていくことが不可欠となる。

以上のような基本認識のもと、災害からの早期復旧・復興の歩みを加速するとともに、『経済財政運営と改革の基本方針2022』及びSDGs（持続可能な開発目標）の視点も踏まえ、第2次由布市総合計画重点戦略プランや第2期由布市総合戦略に掲げる施策の着実な推進に主眼を置き、以下に示す『重点戦略5つの視点』に基づき、より効果の高い施策・事業を政策的予算として要求するものとする。

令和5年度は、前述した市財政を取り巻く環境が厳しさを増す中、これまで以上に容易ではない予算編成が想定されることから、職員一人ひとりが市民ニーズを的確に捉え、常に「最小の経費で最大の効果」を発揮することを念頭に、予算編成作業に当たりたい。

#### 『重点戦略5つの視点』

##### 1. 人口減少対策と地域自治の取り組み推進

コロナ感染症を機に、地方回帰の機運が高止まっている状況を好機と捉え、更なる移住・定住促進に向けた取り組みを強化するとともに、サテライトオフィスの有効活用による地域と連携したワーケーションの推進など、関係人口の創出・拡大を図る。

また、地域活力の維持や地域コミュニティの再構築に向け、地域間の連携や包括連携協定に基づく官民協働を推進し、地域の自立かつ持続可能な運営の取り組みを推進するとともに、次世代人材育成や地域活性化などを目的とした市民提案型事業を支援する。

## 2. 活力と魅力あふれる産業の振興

中小企業者の支援や新たなビジネスモデルの育成などによる地域経済の活性化を図るとともに、DCに向けた「滞在型・循環型観光」の新たな取り組みなどにより、持続可能な観光地づくりをめざす。

また、就農体制の整備や推進品目の産地拡大、地域をけん引する担い手の確保などにより、農業の構造改革を推進する。

## 3. いきいきと暮らし続けることができる地域社会の実現

市民一人ひとりが、いきいきと元気に暮らし、健康寿命・平均寿命の延伸をめざすとともに、医療費の抑制を図るなど健康立市の取り組みを深化させる。

また、市民の複雑化・多様化した福祉課題に対して、アウトリーチにより早期発見や伴走支援を行うなど、重層的支援体制の整備に向け取り組むとともに、住み慣れた地域で自分らしい生活が安心して送れるよう、総合的な支援の推進に取り組む。

## 4. 子どもを安心して育てることのできる環境づくり

子育て応援日本一をめざし、子育てと仕事の両立が実現できる環境整備や、子どもたちが安心安全に過ごせる居場所づくりなど、ライフステージに応じた総合的な取り組みを推進する。

また、ICTの効果的活用や将来の自己実現をめざす人材育成など、豊かな学びを享受できる環境整備の充実をめざす。

## 5. 豊かで美しい自然環境の保全

豊かで美しい環境を未来の子どもたちへ引き継ぐため、美しい環境の根源である水環境のさらなる理解や関心を深めると同時に、課題解決に向けた活動を支援する。

また、ゴミの減量化に関する啓発、実践活動を強化するとともに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進する。

## 4. 予算編成における具体的な取り組み

### <全般的事項>

#### (1) 年間総合予算

歳入・歳出ともに、年間を通しての総合予算として編成する。

よって、補正予算は原則として、感染症対策や災害復旧等の緊急を要するもののほか、法や制度改正等による、やむを得ない場合に限ることを念頭に、当初予算への計上に漏れがないよう十分精査すること。

#### (2) 財政目標の設定

##### ○収支均衡予算の実現

これまで財政健全化に向けた取り組みを推進してきたものの、毎年度、当初予算においては多額の財源不足が生じ、財政調整基金からの繰り入れを余儀なくされている。

希望溢れる“ゆふ”の実現に向けた施策の展開にあたっては、健全な財政基盤の構築が不可欠であり、歳入歳出両面における改革等により、財政調整基金の取り崩しを最小限に抑えた収支均衡予算をめざす。

##### ○基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化維持

持続可能な行財政運営にあたっては、現役・将来それぞれの世代に対する適正な受益と負担を図りつつ、健全な財政基盤を引き継いでいく必要があり、地方債発行の抑制及び臨時財政対策債を除く地方債残高の減少により、プライマリーバランスの黒字化を維持していく。

##### ○財政調整基金残高の目標水準の確保

自然災害や感染症拡大、社会経済の悪化など、中長期にわたり予測できない財政需要への備えが必要であり、財政調整基金の果たすべき役割は大きい。ため、令和5年度末においても、これまでの残高目標である標準財政規模の25%、25億円程度を確保する。

#### (3) PDCAサイクルの実践

由布市がめざす将来像の実現に向けては、限られた財源の中でバランスのとれた計画的な施策展開が必要であり、事務事業評価及び総合計画・重点戦略プラン進捗状況評価の結果を真摯に受け止め、“住民ニーズは高いのか”、“手段・コストは最適か”など、事業の妥当性や効率性などを今一度十分に見直し、事業目標や指標の早期達成に向けたPDCAサイクルを実践すること。

また、評価において、“見直して事業実施”あるいは“廃止”となった事業はもちろん、“継続して事業実施”となった事業においても、最大の成果を導き出すための検討、改善を行うこと。

#### (4) 当初予算要求基準の見直し

これまで、新規事業や特別枠の財源捻出等を図る観点から、事業の見直しと併せて経常経費（義務的経費等を除く。）のマイナスシーリングを行ってきたところであるが、既成概念にとらわれず時代に対応した効果的な政策立案を促すとともに、所属長の裁量拡大と予算編成前の事務調整負担を軽減するため、令和5年度予算編成においては以下のとおり要求基準の見直しを行った。

① 令和5年度当初予算の要求基準においては、「1. 重点戦略特別枠」、「2. 人件費（職員分）」、「3. 課別経費」、「4. 災害復旧事業費及び新型コロナウイルス感染症対策事業費」に区分。

② 「3. 課別経費」は、予算事業毎＜事務的経費、政策的経費（A～E）＞に、「課別要求限度額（一般財源ベース）」を設定。

○事務的経費は、各課概算要求額を基本に、単年度分の増減額を加味し、要求限度額を設定。

○政策的経費は、各課概算要求額を基本に、事業の優先度や単年度分の増減額を加味し、▲9. 9%となる要求限度額を設定。

（A～E間の限度額調整は可能）

○なお、事務的経費と政策的経費間の限度額調整はできない。

各課は、概算要求額をそのまま本要求とすることなく、必要な事業費を十分精査し見積もったうえで、事務的経費、政策的経費それぞれの要求限度額内での予算要求を厳守すること。

③ 「1. 重点戦略特別枠」については、“重点戦略5つの視点”に係る施策の実現に向けた新規事業及び令和4年度“成長戦略特別枠”に位置づけた継続事業及び拡大事業とし、要求額は「3. 課別経費」の要求限度額の内枠とする。

なお、この特別枠は、事業費で5億円（一般財源ベースで2億5千万円以内）を想定し、精査の上、対象事業は予算の優先配分を行う。

④ 「1. 重点戦略特別枠」及び「3. 課別経費」において、新規及び拡大事業を要求する場合は、現状や課題の分析を踏まえ、事業の目的や期待できる効果、成果指標、事業期間等を明確にしたうえで、要求にあたっては「令和5年度政策予算説明シート」を提出すること。

#### (5) 災害復旧事業及び新型コロナウイルス感染症対策事業

災害復旧事業（復興事業を除く。）及び新型コロナウイルス感染症対策事業（感染予防対策に限る。）については、「3. 課別経費」の外枠での要求とし、所要額を計上すること。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を想定した事業については、別途指示された段階で、総合政策課との事前協議を経たのち、紙ベースでの要求とすること。

## (6) 公共施設の計画的な管理の推進

公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、長寿命化対策や総量縮減等を計画的に進めるため、公共施設の大規模改修等については、改修等費用の平準化に向けた「公共施設改修工事年次計画（令和4年度～令和6年度）」を策定している。

施設所管課は、計画に示された施設の改修費等を「3. 課別経費」の内枠として要求すること。

### <歳入に関する事項>

(1) 市税は歳入の根幹をなすものであり、予算全体に大きな影響を及ぼすことから、経済情勢や税制改正の動向等を的確に捉えるとともに、公平負担の原則による課税や適正な課税客体の捕捉、及び減収額を補填する国からの交付金等を的確に把握し、積極的な財源確保に努めること。

(2) 国及び県の補助事業については、制度や施策の動向等を的確に捉え、将来的な負担も十分考慮のうえ、時期を逸することなく積極的に活用すること。

また、施策立案の段階から、他自治体の活用事例などを情報収集し、事業手法や制度設計を十分検討し予算要求すること。

なお、補助事業を理由とした安易な事業着手により、結果として多額の一般財源の持ち出しを招くことのないよう留意すること。

(3) 第4次由布市行財政改革推進計画並びに由布市財源確保実行計画に基づき、全庁的な取り組みによる自主財源確保の積極的な推進を図ること。

特に、「ふるさと納税」や「地方創生応援税割（企業版ふるさと納税）」については、専用サイトのほか様々な機会を捉えた“ゆふ”ファンの拡大を図るとともに、寄付金を活用した魅力ある事業の展開により、寄付額のさらなる確保に努めること。

また、クラウドファンディングによる資金調達は、経営の視点を取り入れた一層の地域課題解決や活性化につながる手段であることから、積極的な取り組みを展開すること。

(4) 市債の活用については、安定的な財政運営を計画的に実現するため必須であるが、後年度に過度な財政負担を残すことのないよう十分留意し、最良な起債事業の選択に努めること。

### <歳出に関する事項>

(1) 収支不足解消に向け、職員ひとり一人が思い切った経費の節約、削減、そして歳入増加に向けた行動を起こさなければ、市行財政運営が困難になること

を強く認識する必要がある。

施策の硬直化を打破するため、所管する事務事業など歳出全般にわたり、ゼロベースの視点で妥当性、有効性、効率性など厳しく見直しを図ること。

見直しの視点として、ウィズコロナを基本に、従来の手法が困難なものや見通しが立たないものは、事業のあり方を根本から見直し、事業の中止・廃止を含めて検討すること。

- (2) 障がい者福祉費をはじめ、社会保障関係費の一段の増加が見込まれることから、国の扶助制度の動向を的確に把握したうえで、現状を的確に分析するとともに、適切な制度運用の徹底に努めること。

また、法令等に義務付けのない市単独扶助費については、事業の必要性や制度の効果の検証により、持続可能な制度として再構築するなど、将来負担が増加しないよう適切な見直しを図ること。

- (3) 会計年度任用職員の増員は、法令・制度等に基づくものを除き、原則としてこれを認めない。事業量の増大等に対しては、事務事業の効率化や職員の適正配置等による内部調整により対応すること。

なお、増員が避け難い場合は、総務課ヒアリングの結果（保留扱い）を踏まえた人数・単価で要求すること。

- (4) 時間外勤務手当

職員の時間外勤務については、職員の健康保持や公務能率の向上を図るなど「働き方改革」の観点からも、組織マネジメントの徹底により、一層の事務の合理化を図り縮減に努めるものとし、時間外勤務手当については、災害対応分及び新型コロナウイルス感染症対策分を除き、令和4年度当初予算一般財源の範囲内とする。

- (5) 補助金等については、公益上の必要性に留意し、費用対効果、補助率等について十分に精査し、終期設定によるサンセット方式とするなど、効率的な補助事業のあり方について検証すること。

特に、各種団体の運営・事業補助金にあつては、金額の大小に限らず、本質的に必要な補助金かを厳しい視点で審査し、事業効果が不明瞭又は乏しいものについては、削減あるいは廃止を含めて見直すとともに、交付団体の繰越金や内部留保財源など決算状況をもとに、実態に見合った適正かつ妥当性のある額を要求すること。

- (6) 道路整備事業等については、公共事業整備優先順位基準審査会における審査結果を踏まえつつ、自治区要望として提出されている路線や通学路交通安全推進会議での合同点検結果、また過疎・辺地計画に位置づけられた路線等との調整を十分行うとともに、一定の限られた予算の範囲内で計画的な事業実施に向け、緊急性や必要性、整備後の効果等を検討したうえで要求すること。



(7) 公共施設等で使用する電気料及び公共施設や公用車等に使用する燃料費については、各課が概算要求時に算出したそれぞれの根拠に基づいた額で要求すること。

ただし、電気料にあつては“令和4年度当初予算額”を根拠に要求した事業については、高騰相当分を考慮し、要求書提出後、別途、財政課より指示をする。

今後も、エネルギー価格の上昇が想定されることから、節電や燃料費抑制に向けた取り組みを強化すること。

(8) 国・県支出金、分担金、市債及びその他特定収入を財源として充当する事業については、その収入が歳入予算に比して減少する場合は、原則として一般財源による振替は行わない。

また、国・県支出金等が不採択となった事業については、特別な事由を除き、執行停止を基本とするので十分留意すること。

#### <特別会計等に関する事項>

(1) 特別会計及び公営企業会計については、一般会計に準じて予算編成するものとし、厳しく節減に努めること。

(2) 財源を安易に一般会計に依存することなく、国・県支出金の獲得、自主財源の確保に努力し、より効率的な運用に努めること。

(3) 公営企業会計においては、経営基盤の強化を目指すとともに、経営の効率化を徹底するなど、自律的な財政運営の確保に努めること。

#### <その他>

(1) 組織横断的な課題に対しては、あらゆる場面で連携・協力により取り組む必要があり、令和5年度の事業構築においても、事前に十分な協議、検討を行うとともに、類似事業の統合やサービス水準の整合を図ること。

(2) 多額の不用額は、限りある財源を効率的に配分するうえで、極めて不適切であることを十分念頭に置き、決算額の推移及び令和4年度予算執行状況を加味し、これと乖離する過大な要求とならないよう所要額を適切に見積もること。

(3) 決算認定議案に対する審査意見や議会での議論、提言、また各種団体からの要望等については、事業内容を十分検討すること。

(4) 人口減少をはじめとした地域課題や行政ニーズに対しては、市民をはじめ包括連携協定を締結している企業、大学、NPOなど、多様な主体と課題を共有し、協働・連携して課題解決に取り組むこと。